

貸借対照表

令和 8年 3月31日

法人名：パシフィックテクノカレッジ学園

区分名：部門全体

(単位 円)

資産の部				
科	目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産		611,367,188	627,614,727	△ 16,247,539
有形固定資産		578,063,421	594,278,120	△ 16,214,699
土地		114,853,574	114,853,574	0
建物		431,125,851	446,856,740	△ 15,730,889
構築物		290,554	330,486	△ 39,932
教育研究用機器備品		2,779,414	3,122,213	△ 342,799
管理用機器備品		3,511,382	4,453,033	△ 941,651
車両		8,358,773	4,930,258	3,428,515
建物付属設備		17,143,873	19,731,816	△ 2,587,943
特定資産		0	0	0
その他の固定資産		33,303,767	33,336,607	△ 32,840
有価証券（固定）		7,315,449	7,328,289	△ 12,840
出資金		10,000	10,000	0
差入保証金		60,000	80,000	△ 20,000
収益事業元入金		25,918,318	25,918,318	0
流動資産		417,841,839	343,631,924	74,209,915
現金預金		414,705,345	343,369,480	71,335,865
未収入金		15,000	15,000	0
前払金		2,966,481	247,444	2,719,037
仮払金		131,513	0	131,513
リサイクル預託金		23,500	0	23,500
資産の部合計		1,029,209,027	971,246,651	57,962,376

負債の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債		35,878,000	44,830,000	△ 8,952,000
商工組合中央金庫		35,878,000	44,830,000	△ 8,952,000
流動負債		261,766,437	205,653,221	56,113,216
未払金		919,594	622,763	296,831
賞与引当金		3,823,000	0	3,823,000
前受金		181,434,000	144,293,000	37,141,000
預り金		68,045,307	49,760,508	18,284,799
未払費用		7,544,536	10,976,950	△ 3,432,414
負債の部合計		297,644,437	250,483,221	47,161,216
純資産の部				
科	目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金		911,604,663	904,031,014	7,573,649
第1号基本金		911,604,663	904,031,014	7,573,649
繰越収支差額		△ 180,040,073	△ 183,267,584	3,227,511
翌年度繰越収支差額		△ 180,040,073	△ 183,267,584	3,227,511
純資産の部合計		731,564,590	720,763,430	10,801,160
負債及び純資産の部合計		1,029,209,027	971,246,651	57,962,376

計 算 書 類 の 注 記

法人名：パシフィックテクノカレッジ学園
区分名：部門全体

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…「学校法人会計基準」第38条により、徴収不能引当金は計上してない。

退職給付引当金

…沖縄県私学教育振興会の退職手当資金と同額である為計上してない。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

賞与引当金の計上

…学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に3,016,427円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額および支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に3,822,600円を計上している。

2. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

434,902,538 円

3. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

0 円

4. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 114,853,574円

建物 431,125,851円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

35,878,000 円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

「学校法人会計基準」第39条の規定により、第4号基本金の組入はない。

7. セグメント情報

該当なし

8. 子法人に関する事項

(1) その他

なし

9. 学校法人の出資による会社に係る事項

該当なし

10. 重要な後発事象

なし

11. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) その他

なし